

平成28年度 庄内総合支庁運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庄内子育て情報サイトを活用して子育て情報を発信する団体数：80 団体（平成 27 年度：76 団体）</li> <li>・ 庄内地域の「やまがた婚活応援団+」会員数：35 団体（平成 27 年度：32 団体）</li> <li>・ 喫煙率：18%以下（平成 22 年：20.7%）</li> <li>・ 自殺死亡者数：74 人未満（H27 内閣府公表値：68 人）</li> <li>・ 救急搬送された自宅での入浴事故件数：100 件以下（平成 26 年 1 月～12 月：167 件）</li> <li>・ 広域的な連携・交流活動を行う団体への支援数（4 年間）：12 団体（平成 27 年度累計：11 団体）</li> <li>・ 飛島への観光客入込数：16,000 人（平成 27 年度：11,211 人）</li> <li>・ 公益教育講座等開催数（4 年間）：8 回（平成 27 年度累計：15 回）</li> <li>・ 県民参加の森づくり参加者数：20,000 人（平成 27 年度：22,358 人）</li> <li>・ 農業産出額 5 億円以上の農産物数：11 品目（－）</li> <li>・ 海面漁業生産額：32 億円（平成 27 年：30.3 億円）</li> <li>・ 水産加工品の開発支援：3 件（平成 27 年度：9 件）</li> <li>・ 新規農業者数：50 人（平成 27 年度：54 人）</li> <li>・ 新規漁業就業者数：15 人（平成 27 年度：17 人）</li> <li>・ 観光客入込数：1,500 万人（平成 27 年度(推計値)：1,302 万人）</li> <li>・ ロケ地情報を発信するホームページの登録データ数：640 件（平成 27 年度：730 件）</li> <li>・ 映画づくりに携わる人材を育成する講座等への参加者数（累計）：150 人（平成 27 年度累計：551 人）</li> <li>・ 専門支援機関との連携などによる企業コーディネート支援活動：6 件（平成 27 年度：11 件）</li> <li>・ 庄内地区の高校卒業者の県内定着率(就職率)：70%（平成 27 年度：70.2%）</li> <li>・ クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数：3,200 人（平成 27 年度：2,669 人）</li> <li>・ 山形県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施回数：15 回（平成 27 年度：9 回）</li> <li>・ 栽培・養殖魚種：6 魚種（平成 27 年度：6 魚種）</li> <li>・ 庄内浜文化伝道師講座の開催：40 回（平成 27 年度：154 回）</li> <li>・ 再生可能エネルギー及び代替エネルギーを活用する施設数(発電施設)：100 箇所（平成 27 年度：136 箇所）</li> <li>・ 再生可能エネルギー及び代替エネルギーを活用する施設数(熱利用施設)：35 箇所（平成 27 年度：29 箇所）</li> <li>・ 未利用廃棄物の分別回収取組み事業所数：150 箇所（平成 27 年度：121 箇所）</li> <li>・ 津波避難訓練参加者数（4 年間）：20,000 人（平成 27 年度累計：22,911 人）</li> <li>・ 土砂災害危険箇所図の整備率：100%（平成 26 年度：100%）</li> <li>・ 災害時の孤立化防止に資する橋梁の耐震化：7 橋（平成 27 年度累計：7 橋）</li> <li>・ 新庄酒田道路、余目～酒田間の供用延長：5.9 km（平成 27 年度：5.9 km）</li> <li>・ ポートセールス訪問件数：30 件（平成 27 年度：19 件）</li> <li>・ 秋田・新潟との交流事業の参加者数：1,800 人（平成 27 年度：2,015 人）</li> </ul>	

## 1 基本的考え方

平成28年度は、庄内地域短期アクションプランの最終年度として、プランに掲げる3つのテーマ、「1. 公益の心と活動が支える安心して暮らせる地域社会『庄内』の実現」、「2. 『食』と『映画』が牽引する『庄内』の魅力発信と雇用を生み出す知的産業群の形成」、「3. 『庄内』の海・山・平野の環境を守り、北東・東アジアに通ずる交流基盤の整備」の実現に向け、「やまがた創生総合戦略」も踏まえつつ、市町等との連携強化を図りながら、部局横断的な対応により事業を着実に推進するものとする。

## 2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取り組み内容	重点施策の目標 (総合戦略のKPI)	短期APにおける位置づけ
				総合戦略における位置づけ
1-1	結婚・子育て・仕事のしやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て情報サイトの拡充及び子育て支援関係者の情報共有促進</li> <li>療育支援者と疾病や発達等に課題のある子どもの保護者の連携支援</li> <li>ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画に係る講座開催への支援</li> <li>企業と連携した結婚支援及び結婚支援団体活動の活性化促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○庄内子育て情報サイトを活用して子育て関連情報を発信する団体数 80団体 (H27実績：76団体)</li> <li>○結婚支援セミナー・情報交換会への参加企業・団体数 30企業・団体 (H27実績：22企業・団体)</li> </ul>	テーマ1-施策1-(1)-① 「子育てしやすい環境づくりの推進」
				テーマ1-施策1-(1)-② 「疾病や発達等に課題のある子どもの療育支援の充実」
				テーマ1-施策1-(2)-② 「男女共同参画を実践する人材の育成」
				テーマ1-施策1-(3)-① 「結婚を地域全体で応援する体制づくりの推進」
1-2	日常生活を支える保健・医療・福祉の相互協力体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>肺がん予防及び自殺予防に向けた啓発強化と民間団体・個人と協働・連携した取組みの実施</li> <li>地域包括ケアシステム構築に向けた市町による生活支援・介護予防体制づくりのためのサポート体制の構築、情報交換等の実施</li> <li>入浴事故予防啓発の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「庄内地域禁煙サポートプログラム～子育て期～」の管内産科医療機関、市町担当課での実施率 100%</li> <li>○市町村公共施設における受動喫煙対策実施率 95%以上 (H28.4.1現在：94%)</li> <li>○県が行う自殺予防対策に協働・連携する民間の団体・個人数 5団体・個人 (H27実績：3団体・1個人)</li> <li>○地域住民を対象とした入浴事故予防出前講座受講者数 750人以上 (H27実績：753人)</li> </ul>	テーマ1-施策2-(2)-① 「がん・心疾患予防に向けた啓発」
				テーマ1-施策2-(2)-② 「自殺予防に向けた相談、啓発強化と相談対応者の育成」
				テーマ1-施策2-(4)-① 「地域包括ケアシステムの推進と認知症支援の充実」
				テーマ1-施策2-(5)-① 「入浴事故防止の取組み拡大」

1-3	コミュニティモデルの創造と多様な主体や若者による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の地域定着に向けた対応事業の実施〔創〕</li> <li>・若者を主体としたまちづくり及び地域活動参加を促進する取組みへの支援</li> <li>・地域活動参加の促進に向けた展開</li> <li>・地域の伝統文化を活用した取組みの推進〔創〕</li> <li>・地域資源を活用した取組みへの支援</li> <li>・飛島旅行商品の増加や情報発信の強化に向けた関係者に対する働きかけの実施</li> <li>・地域内、地域間交通の維持・確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域的な連携・交流活動を行う団体への支援数 3団体（H27実績：5団体）</li> <li>○飛島への観光客入込数 16,000人（H27実績：11,211人）</li> </ul>	テーマ1-施策3-(1)-① 「将来を担う若者の地域への参画の推進」
				テーマ1-施策3-(1)-② 「多様な主体によるコミュニティの活性化」
				テーマ1-施策3-(1)-③ 「賑わいのあるまちづくりの推進」
				テーマ1-施策3-(2)-① 「地域資源を活用した農山漁村の活性化」
				テーマ1-施策3-(2)-② 「飛島のコミュニティの再生と交流人口の拡大、定住の促進」
				テーマ1-施策3-(2)-③ 「地域内、地域間交通の維持・確保」 ----- 基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
1-4	公益活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北公益文科大学等との協働による人材育成</li> <li>・公益活動の裾野拡大に向けた普及啓発</li> <li>・多様な主体の協働による自然体験型環境教育の展開</li> <li>・県民参加の森づくり運動の推進と人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公益教育講座等開催数 2回（H27実績：7回）</li> <li>○県民参加の森づくり参加者数 22,500人（H27実績：22,358人）</li> </ul>	テーマ1-施策4-(1)-① 「公益を担う人材育成」
				テーマ1-施策4-(1)-② 「公益活動の啓発と促進」
				テーマ1-施策4-(2)-① 「自然体験型環境教育の推進」 -----
2-1	「食の都庄内」の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良食味「庄内米」の生産拡大</li> <li>・園芸作物の産地強化への支援</li> <li>・農業の担い手の育成・確保の支援</li> <li>・水産物の生産・流通・加工対策の推進</li> <li>・漁業の担い手の確保・育成の推進</li> <li>・「食の都庄内」のブランド化と情報発信〔創〕</li> <li>・農林水産物の販路開拓と6次産業化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○つや姫一等米比率 98%（H27実績：95.4%）</li> <li>○ストック出荷量 500万本（H27実績：503万本）</li> <li>○新規就農者数 50人（H27実績：54人）</li> <li>○海面漁業生産額 32億円（H27実績：30.3億円 暦年値）</li> <li>○新規漁業就業者数 15人（H27実績：17人）</li> <li>○「食の都庄内」協力店数 300店（H28.3月末現在登録数：159店）</li> </ul>	テーマ2-施策1-(1)-① 「つや姫」を核とした良食味米の生産拡大
				テーマ2-施策1-(1)-② 「園芸作物の産地強化」
				テーマ2-施策1-(1)-④ 「水産物の生産・流通・加工対策」
				テーマ2-施策1-(2)-① 「農業の担い手の育成・確保」
				テーマ2-施策1-(2)-② 「水産業の担い手の育成・確保」
				テーマ2-施策1-(2)-③ 「農山漁村づくり」

				<p>テーマ2-施策1-(3)-① 「食の都庄内」の情報発信と販路の拡大</p> <p>テーマ2-施策1-(3)-② 「食の都庄内」を支える人材の育成と活用</p> <p>基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進</p>
2-2	魅力ある観光圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内の特色を活かしたツーリズムの推進による観光誘客の拡充</li> <li>・ポストDCに対応した情報発信と隣県との広域連携の強化</li> <li>・外国人観光客の誘客の拡充〔創〕</li> <li>・庄内の特徴を活かしたコンベンション等誘致の強化</li> <li>・地域における観光客受入態勢の整備</li> </ul>	<p>○観光客入込数 1,500万人 (H27実績は平成28年8月頃公表予定)</p> <p>○外国人観光客受入数 22,500人(H27実績:17,976人)</p>	<p>テーマ2-施策2-(1)-① 「食」「映画・文学」「出羽三山」等を素材とした特色あるツーリズムの推進</p> <p>テーマ2-施策2-(1)-② 「誘客プロモーションの強化」</p> <p>テーマ2-施策2-(1)-③ 「広域連携と情報発信力の強化による誘客推進」</p> <p>テーマ2-施策2-(2)-① 「外国人観光客の誘客」</p> <p>テーマ2-施策2-(2)-② 「コンベンションの誘致」</p> <p>テーマ2-施策2-(3)-② 「受入態勢の整備」</p> <p>基本目標4-(4)-② 県境を越えて広域連携を促進</p>
2-3	「映画」を核とした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画ロケ地情報の発信</li> </ul>		<p>テーマ2-施策3-(1)-① 「撮影誘致の推進とロケ地情報などの発信」</p> <p>テーマ2-施策3-(2)-① 「映画づくりに携わる人材の育成と映画による地域活性化の展開」</p>
2-4	ものづくり産業群の構築と雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな企業取引や企業ネットワーク形成への支援</li> <li>・農商工等連携への支援</li> <li>・若手人材の地域定着の促進と地域の産業振興の方向に応じた新たな雇用創出</li> </ul>	<p>○企業コーディネーター支援件数 10件(H27実績:11件)</p> <p>○庄内就職ガイダンス参加企業数 60社(H27実績:67社)</p> <p>○庄内地区の高校卒業者の県内定着率(就職率) 70%(H27実績:70.2%)</p>	<p>テーマ2-施策4-(1)-① 「新たな企業取引や企業ネットワーク形成等への支援」</p> <p>テーマ2-施策4-(1)-② 「再生可能エネルギー等による新産業化の検討」</p>

				テーマ2-施策4-(1)-③ 「事業コーディネート体制の強化」
				テーマ2-施策4-(2)-① 「地域産業を支える若手人材の確保・育成」
3-1	自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収処理対策及び発生抑制対策の推進</li> <li>県民参加の森づくり運動の推進と人材の育成</li> <li>環境保全のための多角的な取組みの推進</li> <li>地球温暖化対策に向けた普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民参加の森づくり参加者数 22,500人 (H27実績: 22,358人)</li> <li>○クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数 3,200人 (H27実績: 2,669人)</li> <li>○山形県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施回数 15回 (H27実績: 9回)</li> </ul>	テーマ3-施策1-(1)-① 「環境教育や環境保全活動の推進」
				テーマ3-施策1-(2)-① 「海岸漂着物対策や河川・道路美化活動などの推進」
				テーマ3-施策1-(3)-① 「地球温暖化対策に向けた普及啓発」
3-2	豊かな海づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産物の生産・流通・加工対策の推進</li> <li>漁業の担い手の確保・育成の推進</li> <li>水産業や浜文化への理解促進〔創〕</li> <li>海、河川、森林の環境保全</li> <li>沿岸域における地域資源の活用の展開</li> <li>安全な漁港・漁場の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規漁業就業者数 15人 (H27実績: 17人)</li> <li>○庄内浜文化伝道師講座等の開催回数 130回 (H27実績: 154回)</li> </ul>	テーマ3-施策2-(1)-① 「資源管理・栽培漁業・養殖の推進」
				テーマ3-施策2-(1)-② 「水産物の流通・加工対策」
				テーマ3-施策2-(1)-③ 「担い手の育成・確保の推進」
				テーマ3-施策2-(2)-① 「海や水産業、浜文化等の理解促進」
				テーマ3-施策2-(2)-② 「海、河川、森林の環境保全活動の普及啓発」
				テーマ3-施策2-(2)-③ 「沿岸域の利活用の促進」
				テーマ3-施策2-(3)-① 「計画的な漁港・漁場の整備の推進」
				基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
3-3	再生可能エネルギーの導入促進と循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性を活かした導入促進の展開及び普及啓発</li> <li>地域におけるリサイクルの拡充           <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 廃瓦をリサイクルするための実用化に向けた具体的な検討</li> <li>2) 中小企業から排出される雑紙等をリサイ</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー及び代替エネルギーを活用する施設数 熱利用施設 35件 (H27実績: 熱利用施設 29件)</li> <li>○未利用廃棄物(雑紙等)の分別回収取組み事業所数</li> </ul>	テーマ3-施策3-(1)-① 「再生可能エネルギーの導入促進」
				テーマ3-施策3-(3)-① 「循環型社会の形成に向けたリサイクルの推進」

		<p>クルに回す取組みの普及啓発を継続実施</p> <p>3) 小型家電リサイクルの普及啓発と市町が実施する回収等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野での木質バイオマスの利活用(熱利用)についてモデル地区を設定し、実証試験を実施</li> <li>・鶴岡バイオマス協議会に対する支援</li> </ul>	150 箇所 (H27 実績 : 121 箇所)	
3-4	災害に強い防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な津波対策の展開</li> <li>・社会福祉施設の地震津波災害対策の推進</li> <li>・防災啓発及び市町との連携強化</li> <li>・災害時における被害の軽減に向けた展開</li> <li>・集中豪雨などに対応した社会資本基盤の整備</li> <li>・災害に強い基盤の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波避難訓練参加者数 5,000 人 (H27 実績 : 8,853 人)</li> <li>○津波浸水想定・被害想定を受けた学習会の開催数 3 回 (H27 実績 : -)</li> </ul>	テーマ3-施策4-(1)-① 「減災の視点による津波対策の推進」
				テーマ3-施策4-(1)-② 「地域防災力の強化」
				テーマ3-施策4-(2)-① 「被害の軽減を図るための支援の強化」
				テーマ3-施策4-(2)-③ 「地域防災力の強化」
				テーマ3-施策4-(3)-① 「集中豪雨や大雪などの自然災害に強い社会資本などの基盤整備の推進」
				テーマ3-施策4-(3)-③ 「橋梁や河川施設、農業利水施設などの長寿命化対策と適切な管理の推進」
3-5	交通基盤の整備と広域交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・格子状ネットワークを形成する高速道路などの整備促進</li> <li>・羽越本線の高速化・安定輸送の確保に向けた活動の展開</li> <li>・庄内空港利便性向上・利用拡大に向けた活動の展開</li> <li>・関係機関とともに実施するポートセールス活動</li> <li>・秋田・新潟両県との相互交流の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日沿道未整備区間などの事業促進に向けて実施する広報活動の取組数 2 取組 (H27 実績 : 2 取組)</li> <li>○新庄酒田道路の供用開始を促進する活動への参加回数 4 回 (H28. 3. 31 現在 : 4 回)</li> <li>○秋田・新潟との交流事業の参加者数 2,000 人 (H27 実績 : 2,015 人)</li> </ul>	テーマ3-施策5-(1)-① 「格子状の高速道路の整備促進」
				テーマ3-施策5-(1)-② 「高速アクセス道路の整備推進」
				テーマ3-施策5-(1)-③ 「広域交流の拡大に向けた情報発信の推進と地域活性化」
				テーマ3-施策5-(1)-④ 「羽越本線の高速化・安定輸送の確保」
				テーマ3-施策5-(1)-⑤ 「庄内空港の利便性向上・利用拡大」
				テーマ3-施策5-(2)-① 「コンテナ航路の維持・拡大と港湾機能の強化による物流の促進」
				テーマ3-施策5-(3)-① 「隣県隣接地域との連携の強化」

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1-1	結婚・子育て・仕事のしやすい環境づくり	○庄内子育て情報サイトを活用して子育て関連情報を発信する団体数 80 団体（H27 実績：76 団体） ○結婚支援セミナー・情報交換会への参加企業・団体数 30 企業・団体（H27 実績：22 企業・団体）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策1－（1）－①「子育てしやすい環境づくりの推進」		
テーマ1－施策1－（1）－②「疾病や発達等に課題のある子どもの療育支援の充実」		
テーマ1－施策1－（2）－②「男女共同参画を实践する人材の育成」		
テーマ1－施策1－（3）－①「結婚を地域全体で応援する体制づくりの推進」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援環境と疾病や発達等に課題のある子どもの療育支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て情報サイトの構築及び開設(H23.3)、民間団体への運営移管(H26.3)</li> <li>・障がいや疾病の疑いがある子にかかる療育連絡会等の開催(H22～)</li> </ul> </li> <li>○ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て情報サイトを活用したワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発(H23～)</li> <li>・女性リーダーの養成研修会及び交流会の開催(H23～H26)</li> </ul> </li> <li>○結婚を地域全体で応援する意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活支援団体との共催による婚活サミットの開催(H23, H25, H26)</li> <li>・企業と連携した結婚支援事業（セミナー・交流会）と管内の市町・結婚支援団体との情報交換会の開催（H27）</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		

## 〔評価・課題等〕

・子育て情報サイトのアクセス数や利用団体数は順調に増加し、男女共同参画においては、実践者の交流が図られ一定の成果が見られたが、療育支援において継続した取組みが必要である。また、婚活の場の提供については一定の実績があるが、さらに実効性を高めるため、市町や結婚支援団体との情報共有と相互協力による広域的な取組みなど、より参加しやすい場にしていく必要がある。

## 〔今後の推進方向等〕

・子育て支援については、引き続き、運営を移管したNPO団体をサポートしながら子育て支援情報の充実を図るとともに、研修等を通じ子育てに関する不安感・負担感の軽減に向けて取り組んでいく。

・結婚支援については、市町・結婚支援団体との連携を図り、相互協力による情報共有化を進め、各団体が実施するイベント等出会いの機会の活性化を図る。また、企業との連携をさらに進めるため、結婚支援のみに関わらず、ワーク・ライフ・バランスを含めた子育て支援などイクボス企業への加入促進の取組みと連動した働きかけを行う。

【平成28年度の主な取組み内容】

- ・子育て情報サイトの拡充及び子育て支援関係者の情報共有促進 (①)
- ・療育支援者と疾病や発達等に課題のある子どもの保護者の連携支援 (②)
- ・ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画に係る講座開催への支援 (③)
- ・企業と連携した結婚支援及び結婚支援団体活動の活性化促進 (④)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	情報の充実と情報量の拡充 登録団体への情報提供の働きかけ、サイトのPR			
	企画会議の開催			
②		療育支援ネットワーク会議の開催	療育支援研修会の開催	
	療育連絡会（事例検討会）及び「気になる子」の事例検討会の実施			
③	ワーク・ライフ・バランス及び庄内地域男女共同参画講座の開催協力			
④	結婚支援団体情報交換会の開催		結婚支援団体情報交換会の開催	
		トークショー、セミナー・交流会の開催		

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1-2	日常生活を支える保健・医療・福祉の相互協力体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「庄内地域禁煙サポートプログラム～子育て期～」の管内産科医療機関、市町担当課での実施率 100%</li> <li>○市町村公共施設における受動喫煙対策実施率 95%以上（H28.4.1 現在：94%）</li> <li>○県が行う自殺予防対策に協働・連携する民間の団体・個人数 5団体・個人（H27実績：3団体・1個人）</li> <li>○地域住民を対象とした入浴事故予防出前講座受講者数 750人以上（H27実績：753人）</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1	施策2 - (2) - ①「がん・心疾患予防に向けた啓発」	
テーマ1	施策2 - (2) - ②「自殺予防に向けた相談、啓発強化と相談対応者の育成」	
テーマ1	施策2 - (4) - ①「地域包括ケアシステムの推進と認知症支援の充実」	
テーマ1	施策2 - (5) - ①「入浴事故防止の取組み拡大」	
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○働く人のがん予防と働き盛りの世代・若者の自殺予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診受診向上に向けた研究会の設置・開催及びモデル事業（庄内町）の実施</li> <li>・禁煙推進・受動喫煙防止に向けた研修会の開催、啓発、個別支援、アンケート調査の実施</li> <li>・自殺予防に向けた啓発強化、心のサポーターの養成及び自殺との関係性が強いとされるアルコール依存症対策の実施</li> </ul> </li> <li>○高齢者への介護、生活環境支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの基盤となる地域の見守り・支え合い活動の普及・拡大に向けた先進事例研修・情報交換会の開催、高齢者の居場所づくり・介護予防の取組み等に係る意見交換会の実施</li> <li>・入浴事故実態調査及び予防啓発の実施</li> </ul> </li> </ul>	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肺がんのリスクを高める喫煙・受動喫煙の防止推進のため、イベントや出前講座での啓発を継続するとともに、市町の母子保健担当職員、産婦人科看護師等を対象とした禁煙支援研修会を開催し、効果的な禁煙支援の実践方法を共有することができた。各市町では、昨年度作成した禁煙支援リーフレットの活用が始まり、市町の乳幼児健診の場を活用した啓発が図られた。また、子育て期における禁煙支援のためのマニュアルづくりを行った。</li> <li>・自殺予防については、保健師等を派遣して行う「心の健康づくり出前講座」の中に心のサポーター養成の内容を取り入れ、心の健康を見守る地域づくりを推進した。また、自殺ハイリスク者対策として、「自死遺族のつどい」（ゆりの会）を通して遺族に寄り添いながら相談支援に取り組むとともに、自殺との関係性が</li> </ul>		

指摘されているアルコール依存症対策として、専門医が助言指導を行う研修会、市町の保健師などによる個別事例検討会、さらには未成年者（高校3年生）を対象にしたアルコール健康教育を実施した。これらの取組みにより、働き盛り世代の自殺者数は減少してきているものの、若年層の数は依然横ばい状態にあるため、これらの層をターゲットにした取組みを強化していく必要がある。

- ・地域包括ケアシステムの構築については、近年大きな課題となっている認知症高齢者への支援に関する情報交換や、高齢者等の活動拠点創出による生活支援体制の整備に関する意見交換などを通して、徐々に各市町による生活支援・介護予防体制づくりが進んできている。今後は、これらの取組みをさらに加速させるため、それぞれの取組状況に応じた支援を通して、各市町の生活支援・介護予防体制づくりを進めていく必要がある。
- ・入浴事故予防については、複数の在京テレビ局の番組でこれまでの取組みが放送されたり、民間の研究機関による実態調査に協力するなど、認知度は高まってきたものの、住民の日常生活にまで浸透しているとはいえないことから、市町の健康まつり等と連携した啓発キャラバンや、自治会や老人クラブを中心にした出前講座を継続していく必要がある。また、新しい取り組みとして、日帰り入浴施設における啓発キャンペーン(展示物の掲示)を冬季間に実施したところ、来客者に好評を得たことから今後も継続できるよう取り組んでいく。

#### 〔今後の推進方向等〕

- ・がん対策については、受動喫煙防止の取組みを継続するとともに、妊産婦やその家族に対し、管内市町・産婦人科がマニュアルを活用した禁煙支援を行い、さらに禁煙治療実施医療機関との連携を図っていく。また、小中学生及び保護者を対象とした受動喫煙防止教育を推進するとともに、がん検診の精密検査受診率向上についても強化していく。
- ・自殺予防については、引き続き民間団体・個人と連携を図りながら、一般県民に対する自殺予防意識の啓発と自殺予兆に対し早期対応を図るための心のサポーター養成に努めるとともに、習慣的な飲酒が自殺リスクを高めることを踏まえ、特に若年者等を対象にしたアルコール健康教育や、高校生が自ら取り組む自殺予防活動などの取組みを強化していく。
- ・地域包括ケアシステムの構築については、各市町の取組みに対して的確な助言等を行うことができるように、支庁の専門職（保健師・管理栄養士）等によるサポート体制を整備し、支援を強化していく。
- ・入浴事故については、平成24年と比較して件数が増加していることから、出前講座の実施により、予防法や対処法について知る機会を増やすなど、より住民に身近なところからの啓発を進め事故防止の強化を図る。救急オンラインシステムデータを活用して、入浴事故件数の把握を長期的に行い、事業評価の指標としていく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・ 肺がん予防及び自殺予防に向けた啓発強化と民間団体・個人と協働・連携した取組み等の実施 (①)
- ・ 地域包括ケアシステム構築に向けた市町による生活支援・介護予防体制づくりのためのサポート体制の構築、情報交換等の実施 (②)
- ・ 入浴事故予防啓発の拡大 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		禁煙支援研修会の準備・開催	指導事例検討会の開催	禁煙支援研修会の準備・開催
	禁煙サポートプログラムの活用指導			
	受動喫煙防止推進ステッカーの配布			
	出前講座（タバコの害）の実施			
	出前講座（自殺予防）の実施、心のサポーター養成 自殺ハイリスク者に関する研修会・ケアの推進、アルコール健康教育の実施、 官民協働のための意見交換会の開催、県の自殺予防対策に対する協働・連携事業の実施			
		【自殺予防週間 9/10~16】		【自殺対策強化月間 3月】
②	サポート体制の構築	市町の取組状況に応じた助言等の実施		
		情報交換会の開催①	情報交換会の開催②	
③			よいふるキャラバン	啓発キャンペーン
	出前講座（入浴事故予防）の実施			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1-3	コミュニティモデルの創造と多様な主体や若者による地域の活性化	○広域的な連携・交流活動を行う団体への支援数 3団体（H27実績：5団体） ○飛島への観光客入込数 16,000人（H27実績：11,211人）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1-施策3-(1)-①「将来を担う若者の地域への参画の推進」	基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
テーマ1-施策3-(1)-②「多様な主体によるコミュニティの活性化」	
テーマ1-施策3-(1)-③「賑わいのあるまちづくりの推進」	基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
テーマ1-施策3-(2)-①「地域資源を活用した農山漁村の活性化」	
テーマ1-施策3-(2)-②「飛島のコミュニティの再生と交流人口の拡大、定住の促進」	
テーマ1-施策3-(2)-③「地域内、地域間交通の維持・確保」	

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちなかコミュニティと賑わいの再生 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への若者の定着促進に向けた要因分析と施策の取りまとめ、若者への庄内地域の魅力発信</li> <li>・庄内地域を越えた他地域・他団体との連携・交流活動の支援</li> <li>・若者の人材育成及び地域活動参画を促進する講座の開催</li> </ul> </li> <li>○農山漁村・離島等の活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁村と農山村及び都市との交流事業への支援</li> <li>・加茂地区活性化への支援（まち歩き・ワークショップ（H23～）、地域マップ作成（H23）、サイン（案内板）づくり（H24）、休憩施設づくり（H25）、歩行者動線の表示（H26）、先進地視察（H27））</li> <li>・飛島にある様々な資源、魅力の取材、情報発信及び交流事業を行うとびしま未来協議会等への支援</li> <li>・地域公共交通会議への参画</li> </ul> </li> </ul>
------------------	--

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔評価・課題等〕

- ・庄内地域では、高校卒業時に地域外に転出する若者が多い状況にあることから、平成25年度には若者の地域定着意識に係るアンケート調査を実施、平成26年度には庄内総合支庁及び管内関係機関からなる「若者定着促進プロジェクト会議」を開催し、要因分析と若者定着に向けた施策の取りまとめを行った。平成

27年度はその検討結果をもとに、若者の地域への定着を促すため、庄内で暮らすことや働くことの魅力を取りまとめた啓発資料を作成し、地域の内外へ広く発信した。

- ・若者を主体としたまちづくり及び地域活動参加を促進する取組みへの支援については、他地域や他団体との連携や交流を通して庄内地域の団体の活動の活性化や交流人口の拡大に取り組んできたが、更なる活性化のためには、引き続き、より広域的な連携・交流に対する支援が必要である。
- ・地域活動参加の促進については、庄内地域の自然や文化、先人の生き方など地域の資源を題材にした学習の場を設け、庄内地域を多面的に、より深く学習する機会を提供するとともに、ジオパークや津波関係の近未来志向の講座を開催することで、地域住民の地域に対する愛着と誇りを醸成し、コミュニティ活動への参加を考える契機を提供することができた。
- ・庄内地域における伝統文化については、「北前船による酒田湊町文化」、「鶴岡城下町文化」、「出羽三山・鳥海山信仰にみられる精神文化」など多様で上質な文化があり、郷土愛の醸成や交流人口の拡大を図るため、これらの伝統文化の魅力を発信し活用していくことが重要である。
- ・出羽の古道六十里越街道会議が行っているフォーラムについては、多くの参加者に地域資源の魅力を発信できたが、参加者が庄内、村山地域の住民に偏っているという課題があり、今後は県内外のより広範囲の人々にフォーラムへの参加を促し、交流人口の拡大に繋げていく必要がある。
- ・庄内景観回廊・加茂地区活性化支援については、地域住民主催のワークショップへの参加や、まち歩き先進地（新潟市）の視察を行うなど、加茂地区内のまち歩きの機運醸成の支援を行った。
- ・離島振興については、とびしま未来協議会が運営するカフェスペース「しまかへ」の営業等により、来島者と島民との交流が図られた。また、観光ボランティアガイドの養成や飛島公衆トイレの設置、並びに移住アドバイザーの設置やガイドブックの作成など、観光客や移住者の受入体制の整備を進めた。
- ・地域内、地域間交通の維持・確保については、各市町の地域公共交通会議に参画し、生活交通確保に取り組んだことで、住民の利便性向上が図られた。

#### 〔今後の推進方向等〕

- ・若者の地域への定着を促すため、庄内で暮らすことや働くことの魅力を取りまとめた啓発資料を作成し、地域の内外へ広く発信する取組みを継続する。
- ・若者を主体としたまちづくり及び地域活動参加を促進する取組みについては、庄内地域以外の団体と連携・交流する広域的な取組みに重点を置いた支援を継続する。
- ・地域活動参加の促進については、引き続き生涯学習施設「里仁館」を活用して、地域課題を踏まえた近未来志向の講座を開催する。
- ・庄内地域の伝統文化を活用する取組みについては、新たに管内市町と連携し、「北前船による酒田湊町文化」をテーマとしたシンポジウムを開催するなど、郷土愛の醸成と交流人口の拡大を図っていく。
- ・出羽三山は日本遺産の認定を目指しており、その認定後は出羽の古道六十里越街道に関して、海外に向けた情報発信、ガイド養成などの受入態勢の整備などインバウンド事業に取り組むことが期待される。
- ・庄内景観回廊・加茂地区活性化支援については、鶴岡市や東北公益文科大学及び加茂水産高校との連携を継続しながら、地域住民が主体となった取組みが持続できるように、人的支援を行っていく。
- ・離島振興については、とびしま未来協議会への支援を継続することで、イベントでのPRやホームページでの情報発信による知名度の向上を図るとともに、カフェスペース「しまかへ」の運営を支援していく。また、交流人口拡大に向け旅行商品の更なる造成に向けた関係者に対する積極的な働き掛けを行っていくとともに、観光ボランティアガイドの養成等により観光客の受入態勢の整備や、更に飛島の暮らしと仕事を体験してもらうトライアル移住事業の実施により、移住者の誘致推進を図る。
- ・地域内、地域間交通の維持・確保については、引き続き、地域公共交通会議に参画し、過疎地域等における生活交通確保に取り組む。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・若者の地域定着に向けた対応事業の実施 (①)〔創〕
- ・若者を主体としたまちづくり及び地域活動参加を促進する取組みへの支援 (②)
- ・地域活動参加の促進に向けた展開 (③)
- ・地域の伝統文化を活用した取組みの推進 (④)〔創〕
- ・地域資源を活用した取組みへの支援 (⑤)
- ・飛島旅行商品の増加や情報発信の強化に向けた関係者に対する働きかけの実施 (⑥)
- ・地域内、地域間交通の維持・確保 (⑦)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	若者の地域定着に向けた啓発資材の作成			若者の地域定着意識醸成に向けた情報発信
②	補助金 要綱策定	周知、募集、交付決定、実績報告		
③	庄内地域探訪共創講座の開催 (5講座)			
④	シンポジウム開催に向けた準備		シンポジウム開催	シンポジウムの成果の活用 (資料のHP公開、配布等)
⑤	出羽の古道六十里越街道会議への支援			
⑥	とびしま未来協議会への支援			
	飛島及び飛島特産品のPR活動		三島交流会への参加	
⑥	連携支援サポートチーム会議 離島振興検討部会の実施			
	旅行商品拡大に向けた関係者に対する積極的な働きかけ			
	観光ボランティアガイドの養成		トライアル移住事業の実施による移住者の誘致推進	
⑦	バス対策協議会の開催	各市町地域公共交通会議への参画		

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1-4	公益活動の推進	○公益教育講座等開催数 2回（H27実績：7回） ○県民参加の森づくり参加者数 22,500人（H27実績：22,358人）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1-施策4-(1)-①「公益を担う人材育成」		
テーマ1-施策4-(1)-②「公益活動の啓発と促進」		
テーマ1-施策4-(2)-①「自然体験型環境教育の推進」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公益を担う人材の育成と公益活動の普及・促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益を担う人材の育成に向けた教育セミナー、教育研修会の実施</li> <li>・公益活動の促進のため効果的なイベント企画に向けた講座などの開催、公益活動情報の発信</li> </ul> </li> <li>○海や森を教材にした教育や公益の心を育てる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北自然歩道を活用した自然体験型環境学習会の開催</li> <li>・多様な主体による「美しいやまがたの海プラットフォーム」を設置し、「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動を実施</li> <li>・飛島を舞台とした環境教育実施事業（とびしまクリーンツーリズム）による環境教育の実施</li> <li>・多様な主体の協働による海岸林保全の推進、森林環境教育、森林ボランティア活動の支援</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		

## 〔評価・課題等〕

- ・公益を担う人材の育成と公益活動の普及・促進については、教育関係者等へのセミナー開催及び東北公益文科大学による公益を考える授業実践等により、公益教育の広がりや普及が図られた。また、活動発表や講座、巡回パネル展の開催により、NPOや県民への公益活動の啓発が図られた。併せて、東北公益文科大学における地（知）の拠点整備事業において協働で取組みを進めた。
- ・「クリーンアップ・ザ・庄内海岸」を発展させ平成20年度から始まった「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動は、裸足で歩ける庄内海岸を目標とした海岸と河口におけるボランティアによる清掃活動として定着している。平成26年度から始まった「飛島を舞台とした環境教育実施事業（とびしまクリーンツーリズム）」は、対象を教育効果の高い小中学生親子に絞り、海岸漂着物問題の普及啓発と人材育成に一定の成果を挙げている。
- ・県民参加の森づくりについては、H26に開催した全国育樹祭を契機とした森づくり運動の機運を森・川・海の連続性の趣旨から、H28開催予定の全国豊かな海づくり大会へつなげる活動として重点的に取り組んだ結果、森林環境教育や森林整備体験活動の実施回数及び森づくり活動参加者の増加に結びついた。

【今後の推進方向等】

- ・公益活動の普及等については、引き続き、公益の心や活動を醸成するため、東北公益文科大学や公益教育研究会等と協働し学校教育関係者等に対する普及啓発を行うとともに、公益のふるさと協働フォーラム運営会議と連携して公益活動実践者を育成・支援していく。また、東北公益文科大学における地（知）の拠点整備事業の取組みについて、同大学との協働体制を充実させていく。
- ・飛島を舞台とした環境教育については、スタッフ研修の充実やカリキュラムの見直し等を通じて学習効果の向上を図っていく。
- ・さらなる県民参加の森づくり運動の推進のため、行政機関、教育機関、森づくり活動団体、NPO 等の連携を強化して、地域住民と連携した森林環境教育の推進及び地域に根差した保全活動の展開に取り組んでいく。

【平成28年度の主な取組み内容】

- ・東北公益文科大学等との協働による人材育成 (①)
- ・公益活動の裾野拡大に向けた普及啓発 (②)
- ・多様な主体の協働による自然体験型環境教育の展開 (③)
- ・県民参加の森づくり運動の推進と人材の育成 (④)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		教育関係者等による公益教育セミナー等の開催		
	「地（知）の拠点整備事業」への参画			
②	公益のふるさと協働フォーラムの運営（公益活動実践者によるフォーラム等の開催）			
③		「美しいやまがたの海」ク リーンアップ運動の実施		
		飛島を舞台とした 環境教育の実施		
④	ボランティアリーダー研修の開催、森林ボランティア活動や森林環境教育の支援			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
2-1	「食の都庄内」の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○つや姫一等米比率 98% (H27実績：95.4%)</li> <li>○ストック出荷量 500万本 (H27実績：503万本)</li> <li>○新規就農者数 50人 (H27実績：54人)</li> <li>○海面漁業生産額 32億円 (H27実績：30.3億円 暦年値)</li> <li>○新規漁業就業者数 15人 (H27実績：17人)</li> <li>○「食の都庄内」協力店数 300店 (H28.3月末現在登録数：159店)</li> </ul>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ2-施策1-(1)-①「つや姫」を核とした良食味米の生産拡大	
テーマ2-施策1-(1)-②「園芸作物の産地強化」	
テーマ2-施策1-(1)-④「水産物の生産・流通・加工対策」	
テーマ2-施策1-(2)-①「農業の担い手の育成・確保」	
テーマ2-施策1-(2)-②「水産業の担い手の育成・確保」	
テーマ2-施策1-(2)-③「農山漁村づくり」	
テーマ2-施策1-(3)-①「食の都庄内」の情報発信と販路の拡大」	基本目標4-(4)-①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
テーマ2-施策1-(3)-②「食の都庄内」を支える人材の育成と活用」	基本目標4-(4)-①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○良食味米の生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22～27年産「つや姫」の生産者認定と良食味米生産指導の実施</li> </ul> </li> <li>○園芸作物の産地強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「庄内広域園芸振興計画」の策定、新農林水産業元気再生戦略「庄内地域プロジェクト」の展開</li> <li>・大消費地における、えだまめ、ねぎ等の販売促進活動の展開</li> </ul> </li> <li>○農業の担い手の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者を特定した重点的な支援の実施</li> </ul> </li> <li>○水産物の生産・流通・加工対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理（網目拡大や休漁期間の設定）、栽培漁業（種苗の育成・放流）及び水産加工品の開発</li> </ul> </li> <li>○漁業の担い手の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生に対する少年水産教室や体験漁業の実施、漁業就業希望者に対する漁業就業者準備研修の実施</li> </ul> </li> </ul>
------------------	--

- 鳥海南麓や月山麓に展開する大型畑作団地の有効活用と産地形成への支援
  - ・畑作団地における産地づくり活動への支援
- 「食の都庄内」の情報発信と6次産業化の推進
  - ・「食の都庄内」親善大使による県内外でのPR活動の展開
  - ・やまがた6次産業化戦略庄内地域実施本部（「食の都庄内」づくり推進会議の改組）の設立

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔評価・課題等〕

- ・米づくりについては、関係機関・団体と連携し、「つや姫」独自の栽培基準や品質管理体制に基づく取組みによりブランドの確立を進め、庄内産米全体の評価向上に向けた指導活動を展開し、一等米比率は概ね目標を達成している。さらなるブランド力向上のため、「つや姫」主産地として、気象変動下においても収量、品質、食味の高位安定を図る必要がある。
- ・園芸作物については、厚みのある園芸産地の形成に向けた取組みを進め、メロン、えだまめ、ねぎ、花（ストック、トルコぎきょう、小ぎく等）、柿、さくらんぼ、日本なし等を重点に、収量と品質の高位安定（全品目）と出荷規格の統一・出荷期間の拡大（ねぎ）に向けた支援を行っている。ストックの出荷量については目標を達成し、市場評価も高かった。また、流通市場の動向等を踏まえ、キャベツや軽量野菜など新たな園芸品目の振興に向け技術実証等に取り組んでいる。今後も、産地評価のさらなる向上を目指し、技術支援等の支援を行う必要がある。
- ・農業の担い手の育成・確保については、関係機関の役割分担を明確化し、相談記録票の交換など情報共有を図るとともに、関係機関と合同で青年就農給付金受給者に対する面接を実施し、就農に向けた支援を行った。平成27年度に発足した「鶴岡市新規就農者研修受入協議会」の立ち上げに協力し、支援体制の強化を図った。
- ・水産物の生産対策については、履行確認などにより資源管理を着実に実施するとともに、新たにトラフグを種苗生産魚種に定めて、種苗生産・放流を開始した。新魚種としてイシガレイの栽培に係る技術開発を水産試験場において実施しているが難しい状況にある。水産加工・流通については、庄内水産加工振興コンソーシアムによる百貨店や外食産業への売り込み等をテーマとした研修会を開き、商品の販路拡大やその基本スタンスについて県内加工販売業者約100人が学んだ。また、タラやサワラの鮮度保持技術の研鑽のため、関係漁業者を集めて活け締め講習会（底びき網漁業：タラ）や鮮度評価確認作業（はえなわ漁業：サワラ）を実施した。加工品については、スルメイカの燻製品の逸品化を進めたほか、コアミの魚醤製品や紅エビのクランチ等が品評会で入賞した。
- ・漁業の担い手の確保・育成については、平成27年度は6名が漁業就業者準備研修（期間1年間）に参加し4名が研修中で、4月以降、3名が漁業就業予定。また、平成25・26年の2年間で5名が研修に参加し、2名が就業している（底びき網漁業従事者1名・磯見漁業者1名）。平成27年度に始めた、はえなわ漁業者向けの代船建造支援事業（持続的漁業経営支援事業）については3名が代船建造に着手し、トップランナー（1,000万円以上の水揚げ）を目指すこととなった。
- ・「食の都庄内」づくりについては、官民一体となった事業展開を目的に“「食の都庄内」協力店制度”を創設し募集を開始した。（登録者数：140（H28.3.7現在））また、第14回全国グリーンツーリズム全国大会、全国ねぎサミット2015in酒田（やまがた庄内・農山漁食まつり）などにおける親善大使のPR活動、庄内地域が一体となった「食の都庄内フェア」の開催、“駅の弁当「庄内弁」”の開発、利用者が求めている食に関する情報等ホームページの充実（閲覧数：昨年度同期比25%増）等の取組みにより、着実に「食の都庄内」の認知度が向上してきている。特に、“駅の弁当「庄内弁」”については注目度が高い取組みとなり順調に販売が継続されており、JR東日本の駅弁に採用される見込みとなっている。（6/13～2/29販売実績：7,987個）

- ・ 6次産業化については、推進プロジェクトに基づき、「食の都庄内フェア」における新商品の発表や求評活動の実施、6次産業化の取組み促進に向けたセミナーの開催、取組者に対するコーディネート活動、支援ネットワークの連携促進等の取組みや、元気な女性・若者ビジネス応援事業を活用した新たな取組みの促進と支援を行った。(庄内地域 22 件／県全体 58 件採択)

#### 〔今後の推進方向等〕

- ・ 米づくりについては、「つや姫」の主産地であることを踏まえ、高品質・良食味米の安定的な生産のため、きめ細やかな技術支援を行うとともに、「つや姫」を核とした庄内産米全体の評価向上に向けた生産体制を強化していく。
- ・ 園芸作物については、引き続き、メロン、えだまめ、ねぎ、花（ストック、トルコぎきょう、小ぎく等）、柿、さくらんぼ、日本なし等を重点に、関係機関・団体と連携し、産地強化に取り組むとともに、キャベツや軽量野菜など新たな園芸品目の振興に向けた取組みを推進していく。
- ・ 農業の担い手の育成・確保については、関係機関と情報共有しながら、支援対象者を特定して重点的な支援を行い、新規就農者の円滑な就農・経営安定化を目指していく。
- ・ 水産物の生産対策については、資源管理の推進とその持続的利用を行うとともに、栽培新魚種について漁業者や試験研究機関と連携して、放流効果を高める取組みを進めていく。平成 28 年度は、全国豊かな海づくり大会に向けて、健康なお手渡し魚（サクラマス・アワビ・ヒラメ・イワナ）と放流魚（ヒラメ・トラフグ・クロダイ）の生産を行う。  
水産加工・流通については、コンソーシアムにおける研修会・求評会を継続し、専門家を活用して更なる新製品の開発やブラッシュアップを進めるとともに、加工品ガイドブックによる情報発信のほか、食品コンクール、商談会、全国豊かな海づくり大会・関連行事等の機会を捉えて認知度向上を図っていく。  
また、加工施設において、冷凍設備（由良、鼠ヶ関地区）の導入を進め、高品質・高付加価値の加工品製造を支援する。
- ・ 漁業の担い手確保・育成については、引き続き就業者向けの研修を実施していく。併せて、漁業就業者や独立漁業者に対する、収入安定化対策や漁船等の取得支援などを通じて、担い手確保及び個々の漁業者の水揚げ金額増加に向けた取組みを進めていく。  
これら資源の持続的利用、トラフグ等栽培魚種の増加、加工施設や代船建造への支援等を行い、海面漁業生産額 32 億円を目指すものとする。
- ・ 「食の都庄内」づくりについては、さらに地域内外の認知度向上が必要であり、引き続き「食の都庄内」協力店との連携活動を軸として、庄内空港開港 25 周年記念事業、仙台におけるハイウェーフESTA等のイベントにおける親善大使の情報発信、情報発信力のある食専門誌における庄内食材の記事の掲載、英語版ホームページの拡大等総合的に情報発信していくとともに、新たな庄内産の開発や「食の都庄内フェア」の開催等庄内地域が一体となった広域的な取組みを展開していく。
- ・ 6次産業化については、推進プロジェクトを着実に推進していくとともに、市町の支援組織と連携した支援を行うとともに、元気な女性・若者ビジネス応援事業を積極的に活用した取組み促進、6次産業化サポートセンター(やまがた農業支援センター)の専門家派遣事業、その他支援事業等を活用して地域の取組みを促進し支援する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・良食味「庄内米」の生産拡大 (①)
- ・園芸作物の産地強化への支援 (②)
- ・農業の担い手の育成・確保の支援 (③)
- ・水産物の生産・流通・加工対策の推進 (④)
- ・漁業の担い手の確保・育成の推進 (⑤)
- ・「食の都庄内」のブランド化と情報発信 (⑥) [創]
- ・農林水産物の販路開拓と6次産業化の推進 (⑦)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	展示圃（土づくり等）・調査圃の設置及び調査、個別重点指導、技術対策会議・現地研修会の開催		展示圃・調査圃の成績検討、次年度対策の検討、栽培マニュアル研修会の実施	
②	実証圃（有望品種）・調査圃の設置及び調査、栽培講習会・試食検討会の開催			
	現地検討会の開催、実績検討会の開催、次年度対応の検討			
③	新規就農者への支援（指導・助言）			
④	資源管理計画の変更等の指導、資源管理措置の履行確認、事実の周知と参加の促進、評価			
	新たな栽培魚種・養殖魚種の技術的検討			
	庄内水産加工振興コンソーシアムにおける情報交換と連携の促進、水産加工品の開発の促進			
⑤	新規漁業就業者に対する研修、技術指導、経営指導等の支援			
	漁業就業希望者に対する長期・短期研修の実施			
	トップランナーを目指す意欲的な漁業者に対する代船建造等の支援実施			
	中高生に対する少年水産教室や体験漁業の実施			
⑥	庄内が一体となったブランド戦略事業の展開			
	親善大使等による「食の都庄内」PR活動の展開			
	HP等による「食の都庄内」の情報発信等（随時）			
⑦	首都圏での販売促進活動の展開、流通検討会の開催等			
	食の都庄内6次産業化推進プロジェクトの展開			
	スタチ生産拡大プロジェクトの推進			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
2-2	魅力ある観光圏の形成	○観光客入込数 1,500万人（H27実績は平成28年8月頃公表予定）（H26：1,439万人） ○外国人観光客受入数 22,500人（H27実績：17,976人）（平成27年外国人旅行者受入実績調査）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ2-施策2-(1)-①「食」「映画・文学」「出羽三山」等を素材とした特色あるツーリズムの推進」	
テーマ2-施策2-(1)-②「誘客プロモーションの強化」	
テーマ2-施策2-(1)-③「広域連携と情報発信力の強化による誘客推進」	
テーマ2-施策2-(2)-①「外国人観光客の誘客」	基本目標4-(4)-②県境を越えて広域連携を促進
テーマ2-施策2-(2)-②「コンベンションの誘致」	
テーマ2-施策2-(3)-②「受入態勢の整備」	

平成27年度までの主な取組み状況	○通年観光誘客の促進 ・山形DC推進協議会と連携した誘客キャンペーンの実施 ・首都圏、中京圏、関西圏の観光プロモーション（“食の都庄内”観光フォーラム in Tokyo など）の実施 ・秋田、山形、新潟3県10市町村を圏域とした「日本海きらきら羽越観光圏整備事業」の実施 ・庄内観光コンベンション協会英語版ホームページによる情報発信と「外国人観光客受入セミナー」の開催
------------------	--

#### 施策の評価と今後の推進方向等

<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は「山形日和。」観光キャンペーン（ポストDC 6/13～9/12）に合せ、「庄内周遊スタンプラリー」や「東照社特別拝観と庄内周遊」など広域周遊を促進する企画を展開した。また、ポストDC後の誘客対策として“食の都庄内”観光フォーラム in Tokyo を開催した。観光事業者からは対前年同期比10%減ではないかとの話を聞いている。その要因は、加茂水族館入場者が開館2年目となり落ち着いたこと、前年度が午年御縁年であった出羽三山神社の参拝者減少などの影響と考えられる。</li> <li>外国人観光客の誘客対策については、庄内観光コンベンション協会ホームページ英語版の作成やロコミサイト「トリップアドバイザー」での情報発信を行った。あわせて観光客受入態勢整備を目的に「外国人観光客受入セミナー」を開催した。平成27年の外国人延べ宿泊者数（推計）は、観光事業者から約25%程度上回っているとの情報を得ている。また、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会では、外国人観光客への情報発信のため、夏編のプロモーションVTR（英語版）を作成し、動画サイト（YouTube及びVimeo）での公開を行った。併せて首都圏メディア関係者を対象とした映像発表会を「YAMAGATA San-De-lo」で開催した。</li> </ul>
--

#### 【今後の推進方向等】

- ・引き続き、平成 27 年 5 月に改定した第 3 次庄内観光コンベンション振興プログラム（H27～31）に基づき、「オール庄内で観光振興・コンベンション誘致に取り組み、交流人口を増やし、地域を元気にする。」を基本目標とし、「戦略的な情報発信」「庄内観光の魅力向上」「国際観光の拡大」「コンベンション等誘致」を 4 本柱に事業を展開する。
- ・平成 28 年度は、庄内地域の観光を取り巻く外部環境の変化に対応して、全国豊かな海づくり大会で訪れた観光客の管内周遊を促進するための「山形・庄内とくとくマップ」の作成、庄内空港開港 25 周年記念“庄内空港 空の日フェスタ”への出店等の事業を実施するとともに、このほか“食の都庄内”観光フォーラム in Tokyo の開催による観光情報の発信、国・県・地元と連携した外航クルーズ船の誘致等に積極的に取り組んでいく。また、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会では、観光圏プロモーションVTRを活用した情報発信を継続し観光圏の魅力を国内外に発信するとともに、欧米の個人旅行者をターゲットとした“T I C TOKYO”（東京駅日本橋口）での 6 カ月間にわたる観光プロモーションを実施する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・庄内の特色を活かしたツーリズムの推進による観光誘客の拡充 (①)
- ・ポストDCに対応した情報発信と隣県との広域連携の強化 (②)
- ・外国人観光客の誘客の拡充 (③) 〔創〕
- ・庄内の特徴を活かしたコンベンション等誘致の強化 (④)
- ・地域における観光客受入態勢の整備 (⑤)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	<p>「体験、食、巡礼、トレッキング、絶景」をテーマに、誘客イベントを開催 → 羽黒山五重塔夜間ライトアップ、絶景写真のコンテストなど</p>			
	“食の都庄内”観光フォーラムの開催	旅行エージェント等向け誘客プロモーションの実施（首都圏、中京・関西圏、近県）		
②	<p>全国豊かな海づくり大会エクスカーションへの助成 とくとくクーポンマップの作成</p>			
	庄内空港開港25周年記念事業として空の日フェスタへの出展 各種協賛事業への協力・支援			
	上越新幹線・羽越本線の新潟駅対面ホーム乗換に向けた観光キャンペーンの実施方法等の検討			
	日本海きらきら羽越観光圏推進協議会による広域連携事業（羽越ラーメン街道など）の実施			
③	<p>東北観光推進機構等と連携した海外旅行エージェント向け誘客プロモーションの実施</p>			
	英語版ホームページの充実と情報発信 「トリップアドバイザー」など外国人がよく見るサイトへの情報掲載			インバウンドセミナーの開催
	酒田港 クルーズ船誘致活動			
	日本海きらきら羽越観光圏協議会による外国観光客誘致事業 （プロモーションVTRの公開・TICTOKYOでのプロモーション）			
④	<p>コンベンションの情報収集、「クルーズ船」「宿坊を利用した社員研修」等誘致活動 ホームページによる情報発信強化</p>			
⑤	<p>庄内おばこ号への支援 美食感動キャンペーン冬の酒蔵巡りの商品造成・支援 庄内ひな街道の観光客受入態勢整備に関する検討</p>			
	<p>観光ガイド養成の支援（飛島観光ガイド養成） 庄内ガイドドライバー協議会への支援（認証・更新研修 観光施設割引制度導入）</p>			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
2-3	「映画」を核とした地域の活性化	

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ2-施策3-(1)-①「撮影誘致の推進とロケ地情報などの発信」	
テーマ2-施策3-(2)-①「映画づくりに携わる人材の育成と映画による地域活性化の展開」	

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○映画撮影の誘致による地域経済の活性化と情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内ロケ地データベースの公開、拡充</li> <li>・映画による地域活性化を促すシンポジウムや講演会の開催</li> <li>・海外向けロケ地PR用DVDの制作（外国語字幕：英語、中国語、韓国語、ロシア語）・PR</li> </ul> </li> <li>○映画をテーマにした地域づくり・まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・映画資源を活用した体験プログラムの整備・PR</li> <li>・観光パンフレットやキャンペーンでの庄内ロケ地のPR</li> <li>・映画づくりに携わる人材の育成等を目指した映画づくり入門講座の開催</li> <li>・映画と地域資源を活用した周遊化促進事業(地域特産物スタンプラリー・周遊ルートマップ)の実施</li> </ul> </li> </ul>
------------------	--

**施策の評価と今後の推進方向等**

<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内ロケ地データベースや庄内ロケ地ガイドの民間等での活用による情報発信を継続し、映画ロケ誘致を促進した。</li> <li>・また、出演者、スタッフからロケ地まで庄内で完結する映画づくりにつなげるよう、映画に携わる多様な職種の人材育成を図る入門講座を開催し、庄内産映画制作を促進する環境整備に取り組んだ。</li> </ul> <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケ地データベースなどを活用した民間等の情報発信を継続支援する。</li> <li>・映画ロケ地などの情報は庄内観光コンベンション協会ホームページなどを通じて情報発信し、観光客の誘客や映画ロケの誘致に取り組む。</li> </ul> <p>〔平成28年度の主な取組み内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・映画ロケ地情報の発信（①）</li> </ul>				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①				

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
2-4	ものづくり産業群の構築と雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業コーディネート支援件数 10件（H27実績：11件）</li> <li>○庄内就職ガイダンス参加企業数 60社（H27実績：67社）</li> <li>○庄内地区の高校卒業者の県内定着率（就職率） 70%（H27実績：70.2%）</li> </ul>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ2-施策4-(1)-①「新たな企業取引や企業ネットワーク形成等への支援」	
テーマ2-施策4-(1)-②「再生可能エネルギー等による新産業化の検討」	
テーマ2-施策4-(1)-③「事業コーディネート体制の強化」	
テーマ2-施策4-(2)-①「地域産業を支える若手人材の確保・育成」	
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源の活用と連携によるものづくり産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形大学農学部、慶応義塾大学先端生命科学研究等との共同による研究会の開催</li> <li>・企業情報の共有や連携強化を図る「ものづくり連携サロン」の開催</li> <li>・国や県等の支援制度を活用した、企業相互の連携プロジェクトの支援</li> <li>・管内企業の取引拡大に向けた庄内商談会の開催</li> </ul> </li> <li>○地域産業を支える若手人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の就職支援として、企業採用情報等の収集と提供、企業説明会、介護現場体験の開催</li> <li>・UIJターン者・学生を対象とするマッチング事業（庄内就職ガイダンス）の開催</li> <li>・建設業への若手人材確保のため、建設系学科の高校生を対象とした現場研修会の開催・若手技術者との意見交換会の開催・建設業のやりがいをアピールするパンフレットの作成配付</li> <li>・庄内地域の若者の県内就職率が低い要因分析と、その向上に向けた対応策の検討</li> <li>・高校生と地元企業との交流会、高校生の保護者向けの地元就職に関する説明会の開催</li> </ul> </li> </ul>

## 施策の評価と今後の推進方向等

### 〔評価・課題等〕

- ・ものづくり連携に向けた情報交換会、相談会等を契機とした継続支援やコーディネーターの活動を通じて、経営革新計画の承認（H27:5件）や補助金の活用などにより、事業拡大や新たな事業の展開に向けた取組み事例が増えてきている。また、「庄内商談会」開催に際しては、管内の企業情報を掲載したガイドブックを作成したほか、秋田県由利地域と連携し積極的なPR活動を行ったことにより、昨年度よりも参加企業数が増え（H26:93社→H27:102社）、取引拡大につながっている。
- ・平成25年度に新規高卒者の県内就職率の低さを要因分析した「若者県内就職促進プロジェクト」の結果を踏まえ、地元産業界に対する早期求人票提出要請のほか、平成26年度から「高校生と地元企業との交流会（1～2年生対象）」及び「保護者向け地元就職に関する説明会（1年生保護者対象）」、平成27年度から「庄内を代表する企業人等によるセミナー（高校生対象）」など、高校生の地元就職志向を高める取組みを実施してきた。その結果、県内就職率は70.2%（H28.4月末現在）と前年同期比+2.0ポイントの改善が見られている。
- ・建設業協会と連携し、従来の現場見学会に加えて、高校生と若手技術者との意見交換会を鶴岡・酒田で各1回実施した。また、建設業のやりがいや魅力をアピールするパンフレットを作成し、庄内管内の高校1年生をメインに配付した。

### 〔今後の推進方向等〕

- ・ものづくりについては、コーディネート活動を継続する中で、専門機関や研究機関等の研究シーズ等を積極的に紹介していくなど連携を密にしていくほか、セミナー等の開催により、競争力のある新たな事業につながる取組みや生産効率化の取組みへの支援を積極的に行っていく。また取引拡大に向けた商談機会の設定や、企業ガイドブックをさらに拡充していく等、情報提供・企業PR等を積極的に進めていく。
- ・雇用については、管内の新規高卒者の県内就職率は改善が見られるものの依然として県全体よりも低く留まっていることから、引き続き高校生とその保護者が地元企業に対する理解を深める機会を提供するとともに、趣旨・目的を同じくする高等学校独自の取組みを支援する。また、UIJターン希望者や学生を対象とした就職面接会の開催を継続するとともに、就職活動に臨む大学生等の家族に向けた地元企業の就職情報提供に新たに取り組むなど、市町・商工団体・ハローワーク等の関係機関と連携した取組みを強化し、若者の地元定着・地元回帰を加速させる。
- ・また、将来の庄内地域の社会基盤の整備・維持管理を担う人材となる高校生に対して、現場見学会や庄内の建設業で活躍する若手技術者との意見交換、パンフレットの配付を通して『建設業の魅力とやりがい』をアピールするとともに、中学生を対象としたパンフレットの作成・配付を行い、地元建設業に対する関心・興味を高めていく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・新たな企業取引や企業ネットワーク形成への支援 (①)
- ・農商工等連携への支援 (②)
- ・若手人材の地域定着の促進と地域の産業振興の方向に応じた新たな雇用創出 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		中小企業連携セミナーの開催 (6・7月)	庄内商談会の開催 (10月)	食品製造分野セミナー (1月)
	ガイドブック等による管外への企業PR			
	個別事案ごとの取引拡大に向けたコーディネート支援			
②		農商工連携・6次産業化セミナー及び個別相談会の開催 (8月 鶴岡)		農商工連携・6次産業化セミナー及び個別相談会の開催 (2月 酒田)
	農商工連携事業コーディネート支援			
③	新規高卒求人要請	新規高卒求人要請	高校生と地元企業との交流会、保護者向け地元就職に関する研修会の開催	
	高校生を対象とした、庄内を代表する企業人等によるセミナーの開催			
	庄内就職面接会の開催 (6月)			庄内就職説明会の開催 (3月)
		県外進学者への地元就職に関する意識調査		県外進学者への地元就職に関する意識調査
	大学生の家族に対する地元就職情報の提供			
	庄内地域雇用対策連絡会議の開催による関係機関との情報共有と連携強化			
		現場見学会・庄内の建設業で活躍するOBとの意見交換会の開催		
	建設業の魅力とやりがいをアピールするパンフレットの作成・配付			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3-1	自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民参加の森づくり参加者数 22,500人（H27実績：22,358人）</li> <li>○クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数 3,200人（H27実績：2,669人）</li> <li>○山形県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施回数 15回（H27実績：9回）</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3-施策1-(1)-①「環境教育や環境保全活動の推進」		
テーマ3-施策1-(2)-①「海岸漂着物対策や河川・道路美化活動などの推進」		
テーマ3-施策1-(3)-①「地球温暖化対策に向けた普及啓発」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然環境保全活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北自然歩道を活用した自然体験型環境学習会の開催</li> </ul> </li> <li>○県民参加の森づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体の協働による海岸林保全の推進、森林環境教育、森林ボランティア活動の支援</li> </ul> </li> <li>○環境保全のための多角的な取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動の実施</li> <li>・河川や海岸の愛護活動団体やマイロードサポート団体による河川・海岸・道路の美化活動の実施</li> <li>・海岸及び漁港内の漂着ごみの回収処理の実施</li> <li>・酒田海洋センターでの環境教育の実施及び内陸商業施設、釣り場等での普及啓発の実施</li> </ul> </li> <li>○地球温暖化対策の取組みの推進</li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		
<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸漂着物対策の推進については、「山形県海岸漂着物対策推進協議会」の方策に基づき、啓発と回収事業を実施した。河川や海岸におけるクリーンアップ運動は20会場、計22回開催したが、海岸近隣住民の減少や高齢化により参加人数は伸び悩んでいる。また「第36回全国豊かな海づくり大会やまがた」に向けた環境美化の取組みとして、地元自治会やボランティア団体との協働による海岸と海岸林の環境美化プロジェクトを実施した。</li> <li>・県民参加の森づくりについては、H26に開催した全国育樹祭を契機とした森づくり運動の機運を森・川・海の連続性の趣旨から、H28開催予定の全国豊かな海づくり大会へつなげる活動として重点的に取り組んだ結果、森林環境教育や森林整備体験活動の実施回数及び森づくり活動参加者の増加に結びついた。</li> </ul>		

- ・河川、海岸、道路美化活動については、河川・海岸の管理延長 787 k mのうち 95 k m区間において、河川愛護活動をしている 94 団体 4,349 人（平成 27 年度）が除草、清掃等の美化活動を行い、道路の管理延長 849 k mのうち 376 k m区間において、マイロードサポートをしている 184 団体 4,594 人（平成 27 年度）が除草・清掃等の美化活動を行った。県においては、河川の除草が効率的に行われるよう、支障となる立木の伐採を支援した。また、美化活動を 10 年以上続けている 23 団体に対し「県土づくり感謝状」が贈呈された。
- ・漂着ごみについては、海岸及び漁港の漂着物を計画的に回収・処理した。
- ・地球温暖化対策については、庄内管内の全市町で地球温暖化対策地域協議会が設置され、地域における推進体制は整備されたものの、各市町間での取組みには温度差があることから、庄内地域地球温暖化対策推進協議会における情報交換・研修会の実施による管内各地域の取組みを活性化させる必要がある。

**【今後の推進方向等】**

- ・海岸漂着物対策の推進については、陸域の発生抑制対策として普及啓発を継続して行い、海岸の清掃活動はボランティアの参加者を確保し支援していく。
- ・さらなる県民参加の森づくり運動の推進のため、行政機関、教育機関、森づくり活動団体、NPO 等の連携を強化して、地域住民と連携した森林環境教育の推進及び地域に根差した保全活動の展開に取り組んでいく。
- ・河川、海岸、道路美化活動については、活動年数 10 年以上の優良団体を対象とした「県土づくり感謝状」の贈呈により活動意欲を高めるとともに、除草の支障となる立木の伐採の支援を行い、協働の取組みを継続していく。
- ・漂着ごみについては、海岸及び漁港における漂着物を計画的に回収・処理していく。
- ・地球温暖化対策については、山形県地球温暖化防止活動推進員による出前講座開催等により、地球温暖化問題に対する各市町の取組みを支援し、省エネルギー型のライフスタイルへの変革に向け、普及啓発活動を促進していく。

**【平成 28 年度の主な取組み内容】**

- ・回収処理対策及び発生抑制対策の推進 (①)
- ・県民参加の森づくり運動の推進と人材の育成 (②)
- ・環境保全のための多面的な取組みの推進 (③)
- ・地球温暖化対策に向けた普及啓発 (④)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
①	ボランティア海岸清掃への支援、海岸漂着物対策推進のための普及啓発・環境教育の実施			
	海づくり大会に向けた環境美化プロジェクト			
	飛島クリーンアップ 作戦 による普及啓発	飛島を舞台とした環 境教育の実施(再掲)		
②	ボランティアリーダー研修の開催、森林ボランティア活動や森林環境教育の支援			
③	河川愛護活動団 体、マイロードサポ ート 団体の募集、認定	住民との協働による河川・海岸・道路の除草・清掃等美化活動の実施		
	海岸の漂着ごみの回収処理の実施			
④	市町地球温暖化対策協議会等の活動支援（研修等）			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3-2	豊かな海づくりの推進	○新規漁業就業者数 15人（H27実績：17人） ○庄内浜文化伝道師講座等の開催回数 130回（H27実績：154回）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3-施策2-(1)-①「資源管理・栽培漁業・養殖の推進」	
テーマ3-施策2-(1)-②「水産物の流通・加工対策」	
テーマ3-施策2-(1)-③「担い手の育成・確保の推進」	
テーマ3-施策2-(2)-①「海や水産業、浜文化等の理解促進」	基本目標4-(4)-①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
テーマ3-施策2-(2)-②「海、河川、森林の環境保全活動の普及啓発」	
テーマ3-施策2-(2)-③「沿岸域の利活用の促進」	
テーマ3-施策2-(3)-①「計画的な漁港・漁場の整備の推進」	

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水産物の生産・流通・加工対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理（網目拡大や休業期間の設定）、栽培漁業（種苗の育成・放流）及び水産加工品の開発</li> </ul> </li> <li>○漁業の担い手の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生に対する少年水産教室や体験漁業の実施、漁業就業希望者に対する漁業就業者準備研修の実施</li> </ul> </li> <li>○水産業や浜文化への理解促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内浜文化伝道師245名を認定し、浜文化伝道師による地魚料理教室等を開催</li> </ul> </li> <li>○海岸、漁港における漂着ごみの回収・処理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸及び漁港の漂着ごみの回収処理の実施</li> </ul> </li> <li>○沿岸域の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水浴場や観光スポット等の情報を掲載したパンフレット「やまがた庄内海岸物語」の作成・配布、定期船「とびしま」を活用した庄内海岸クルーズの開催等</li> </ul> </li> <li>○安全な漁港・漁場の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県管理漁港の機能強化及び長寿命化対策、イワガキ増殖施設の整備、漁港の維持浚渫などの実施</li> </ul> </li> </ul>
------------------	--

#### 施策の評価と今後の推進方向等

<p>〔評価・課題等〕</p> <p>・水産物の生産対策については、履行確認などにより資源管理を着実に実施するとともに、新たにトラフグを種苗生産魚種に定めて、種苗生産・放流を開始した。新魚種としてイシガレイの栽培に係る技術開発を水産試験場において実施しているが難しい状況にある。水産加工・流通については、庄内水産加工振興コンソーシアムによる百貨店や外食産業への売り込み等をテーマとした研修会を開き、商品の販路拡大やその基本スタンスについて県内加工販売業者約100人が学</p>
--

- んだ。また、タラやサワラの鮮度保持技術の研鑽のため、関係漁業者を集めて活け締め講習会（底びき網漁業：タラ）や鮮度評価確認作業（はえなわ漁業：サワラ）を実施した。加工品については、スルメイカの燻製品の逸品化を進めたほか、コアミの魚醤製品や紅エビのクランチ等が品評会で入賞した。
- ・漁業の担い手の確保・育成については、平成 27 年度は 6 名が漁業就業者準備研修（期間 1 年間）に参加し 4 名が研修中で、4 月以降、3 名が漁業就業予定。また、平成 25・26 年の 2 年間で 5 名が研修に参加し、2 名が就業している（底びき網漁業従事者 1 名・磯見漁業者 1 名）。平成 27 年度に始めた、はえなわ漁業者向けの代船建造支援事業（持続的漁業経営支援事業）については 3 名が代船建造に着手し、トップランナー（1,000 万円以上の水揚げ）を目指すこととなった。
  - ・水産業等への理解促進については、庄内浜文化伝道師が講座（地魚料理教室）を県内で 39 回（うち内陸 15 回）開催して魚食の普及を図ったほか、平成 28 年 9 月に本県で開催予定の「第 36 回全国豊かな海づくり大会～やまがた～」の機運醸成を図る「豊かな海づくり子ども会議」の魚料理の講師も務めた。内陸 3 地域において水産加工品のカタログ販売と「庄内浜旬の魚定食」の提供を行い、庄内浜産水産物の認知度が向上した。また、全国豊かな海づくり大会の開催に向け、地元市町、関係機関・団体等と連携を図りながら準備を進め、具体的な内容を盛り込んだ実施計画を策定した。さらに、大会の PR と機運醸成を図るため、子どもたちよる大会記念リレー放流や、各地のイベントと連携した PR キャラバンを県内全域で行うとともに、主要行事の開催地である酒田市と鶴岡市で 1 年前プレイベントを開催した。
  - ・漂着ごみについては、海岸及び漁港の漂着物を計画的に回収・処理した。
  - ・沿岸域における地域資源の活用については、情報発信の強化による誘客やイベントの開催により庄内沿岸域への集客を促進したが、平成 27 年度は遊泳禁止日の減少や土日の好天などにより、海水浴場への入込数は全体的に前年度を上回った。また、海の安全安心な利用については、安全対策連絡会議における離岸流対策の情報共有や、マナー啓発チラシを配布し普及啓発活動を行った。
  - ・安全な漁港・漁場の整備については、漁港の災害復旧・浚渫、漁港施設の機能強化や機能保全、イワガキ増殖施設の設置などを計画的に実施した。漁港・漁場工事は施工時期が限られるため、今後も計画的に進める必要がある。また、堅苔沢漁港海岸の高潮対策に取り組み、越波による被害防止を図る。

#### 〔今後の推進方向等〕

- ・水産物の生産対策については、資源管理の推進とその評価を行うとともに、栽培新魚種について試験研究機関と連携した取組みを進めていく。  
水産加工・流通については、コンソーシアムにおける研修会・求評会を継続し、専門家を活用して更なる新製品の開発やブラッシュアップを進めるとともに、加工品ガイドブックによる情報発信のほか、食品コンクール、商談会、全国豊かな海づくり大会・関連行事等の機会を捉えて認知度向上を図っていく。
- ・漁業の担い手確保・育成については、引き続き就業者向けの研修を実施していく。併せて、漁業就業者や独立漁業者に対する、収入安定化対策や漁船等の取得支援など、漁業の担い手確保に向けた取組みを継続していく。
- ・水産業等への理解促進については、「第 36 回全国豊かな海づくり大会～やまがた～」において、「山形らしい大会」として開催できるよう地域、関係機関等と緊密な連携を図りながら準備を進めるとともに、県内各地における大会記念リレー放流等の実施や PR の強化等により、県を挙げて大会を迎えるよう機運醸成を図っていく。また、開催を契機とした水産業振興（水産資源の維持・増大、県産水産物の消費拡大、水産加工品の開発、漁業後継者の育成・確保など）については、漁業者、県漁協、市町など水産関係者と連携しながら具体的な取組みを進めていく。庄内浜文化伝道師講座（地魚料理教室）については、活動の裾野拡大と効率的運営のため協会の 3 支部化を図り、支部を推進母体にして新規団体のほか若年層受講者や調理科高校生、内陸地域での開催に重点を置いて実施し、庄内浜産水産物の消費拡大を図っていく。

- ・漂着ごみについては、海岸及び漁港における漂着物を計画的に回収・処理していく。
- ・沿岸域における地域資源の活用については、市町や関係機関と連携しながら情報発信を強化して地域内外からの誘客を図るとともに、海の安全安心な利用については、水難事故等の発生を未然に防止するため啓発活動を継続する。
- ・安全な漁港・漁場の整備については、引き続き漁港施設の機能強化・機能保全、維持浚渫等を計画的に実施していく。また、漁港海岸の安全対策として、海岸施設の高潮対策に引き続き取り組んでいく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・水産物の生産・流通・加工対策の推進 (①)
- ・漁業の担い手の確保・育成の推進 (②)
- ・水産業や浜文化への理解促進 (③) [創]
- ・海、河川、森林の環境保全 (④)
- ・沿岸域における地域資源の活用の展開 (⑤)
- ・安全な漁港・海岸の整備 (⑥)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	資源管理計画の変更等の指導、資源管理措置の履行確認、事業の周知と参加の促進、評価			
	新たな栽培魚種、養殖魚種の技術的検討			
	庄内水産加工振興コンソーシアムにおける情報交換と連携の促進、水産加工品の開発の推進			
②	新規漁業就業者に対する研修、技術指導、経営指導等の支援			
	漁業就業希望者に対する長期・短期研修の実施			
		中高生に対する少年水産教室や体験漁業の実施		
③	全国豊かな海づくり大会の開催準備		本大会・関連イベントの開催(秋季)、後催県引継ぎ	
	大会開催に向けた機運醸成・PR			
	庄内浜文化伝道師による地魚料理教室の開催			
④	海岸、漁港等における漂着ごみの回収・処理			
⑤	山形県沿岸域総合利用推進会議への支援			
	海水浴客等の誘客パンフの作成・配布			
		定期船とびしま活用による庄内海岸クルーズの実施		
	庄内海岸を利用する際のマナー啓発、沿岸域活性化に向けたソフト事業への助成			
⑥	安全な漁港・海岸の整備			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3-3	再生可能エネルギーの導入促進と循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー及び代替エネルギーを活用する施設数 熱利用施設 35 件（H27 実績：熱利用施設 29 件）</li> <li>○未利用廃棄物（雑紙等）の分別回収取組み事業所数 150 箇所（H27 実績：121 箇所）</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3-施策3-(1)-①「再生可能エネルギーの導入促進」		
テーマ3-施策3-(3)-①「循環型社会の形成に向けたリサイクルの推進」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に発足した「庄内地域再生可能エネルギー推進研究会」で勉強会を開催</li> <li>・「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」の設置</li> <li>・リサイクル関連企業の誘致と取扱貨物量の増加を図るため企業向けのセミナー開催（平成22年度は知事プレゼンによるセミナーを開催）</li> </ul> </li> <li>○循環型社会の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内環境産業展、庄内環境リーダー養成講座及び環境体験バスツアーの開催</li> <li>・中小事業者におけるリサイクルの取組みが遅れている品目（雑紙、ダンボール、プラスチック）に関する、地域における廃棄物の回収・処理体制のモデル構築事業の実施</li> </ul> </li> <li>○農業分野における推進策の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス利活用部会の検討</li> <li>・農業分野における推進策の策定</li> <li>・ユーザーサポート体制の実施（企業訪問、県民への普及啓発）</li> <li>・遊佐町をモデル地区として、農業分野での木質バイオマスを熱利用する実証事業の実施</li> <li>・鶴岡バイオマス協議会に対する支援</li> </ul> </li> </ul>	
<b>施策の評価と今後の推進方向等</b>		
<p>〔評価・課題等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー設備の新規導入については、津波の被害が想定される地域における、太陽光発電設備を併設した避難誘導灯で設置数が大きく増加した。反面、熱利用施設の公共施設での導入は2件だったが、「庄内地域における木質バイオマスエネルギー利用事例集（パンフレット）」を作成し、その見学会等で配布するなど、普及に向けた取組みを行った。地域特性に応じたエネルギー戦略を推進するため設立された「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」（以下、「協議会」）は、平成27年9月に「庄内地域再生可能エネルギー推進研究会」を統合した。昨年度は、これまでの普及段階から一歩進め、地域での芽出しを支援する</li> </ul>		

ため、民間事業者、学識経験者との連携により、再生可能エネルギーの導入に向けた検討を実施した。

課題としては、地域の特性を活かした再生可能エネルギー事業の推進に関する継続的な取り組みが求められている。

- ・環境関連産業の状況についての普及啓発を行い、リサイクルの取り組みが遅れている品目（雑紙、ダンボール、プラスチック）について、地域における廃棄物の収集・処理体制の構築が必要である。
- ・小水力発電を活用した猿害対策事業において、2団体（越沢棚田保全会・大網棚田保全会）に対して鶴岡市と連携して支援を行った。また、電力の地産地消のモデル事業として機会を捉えながら事業成果のPRを行っている。
- ・遊佐町をモデル地区として、間伐材を農業ハウスに集積し薪ストーブで熱利用する実証事業では、林業サイドでは「遊佐町軽トラ林業倶楽部」が発足するなど活動の基盤が作られた。薪ストーブの改良と農業サイドでの熱利用拡大が課題となっている。
- ・鶴岡バイオマス協議会が主催する管内事業体職員等を対象とした木材生産技術研修等については、参加者から有意義であったとの声が多く寄せられた。

**〔今後の推進方向等〕**

- ・平成24年3月に策定された「山形県エネルギー戦略」を受け、市町と連携しながら地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連産業の事業化の促進に取り組んでいくとともに、引き続き地域におけるリサイクルを推進していく。
- ・小水力発電を活用した猿害対策事業についてはモデル事業として取り組みを終了し、既存事業（中山間地域等直接支払等）へ誘導していく。
- ・木質バイオマスの利用拡大と木材の安定供給に向けて、農業分野での熱利用実証事業と鶴岡バイオマス協議会への支援を継続して実施する。

**〔平成28年度の主な取り組み内容〕**

- ・地域特性を活かした導入促進の展開及び普及啓発 ①
- ・地域におけるリサイクルの拡充 ②
  - 1) 廃瓦をリサイクルするための実用化に向けた具体的な検討
  - 2) 中小企業から排出される雑紙等をリサイクルに回す取り組みの普及啓発を継続実施
  - 3) 小型家電リサイクルの普及啓発と市町が実施する回収等の支援
- ・農業分野での木質バイオマスの利活用(熱利用)についてモデル地区を設定し、実証試験を実施 ③
- ・鶴岡バイオマス協議会に対する支援 ④

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	庄内地域エネルギー戦略推進協議会 (木質バイオマス部会、地産池消型再エネ検討部会、市民主導型部会)の開催			
②	事業所排出廃棄物リサイクル普及啓発の実施 ・廃瓦リサイクルの実用化に向けた調査(委託) ・雑紙等の分別・回収リサイクル取り組みの普及啓発			
		小型家電リサイクルの普及啓発		
		環境体験バスツアーの開催		
③	バイオマス資源熱利用システム検討会等の開催			
	実証試験の実施(遊佐町をモデルとして)			
	情報提供			
④		技術研修会の実施		
		経営者向けセミナーの実施		
		地域住民に対する情報発信		

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3-4	災害に強い防災・減災対策の推進	○津波避難訓練参加者数 5,000人（H27実績：8,853人） ○津波浸水想定・被害想定を受けた学習会の開催数 3回（H27実績：－）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3-施策4-(1)-①「減災の視点による津波対策の推進」		
テーマ3-施策4-(1)-②「地域防災力の強化」		
テーマ3-施策4-(2)-①「被害の軽減を図るための支援の強化」		
テーマ3-施策4-(2)-③「地域防災力の強化」		
テーマ3-施策4-(3)-①「集中豪雨や大雪などの自然災害に強い社会資本などの基盤整備の推進」		
テーマ3-施策4-(3)-③「橋梁や河川施設、農業利水施設などの長寿命化対策と適切な管理の推進」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波対策の推進及び地域防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民への防災意識の啓発と沿岸市町合同津波避難訓練（H27.10.25）の実施</li> <li>・行政の災害対応能力向上と連携強化に向けた合同防災訓練（H27.10.6）の実施</li> <li>・L1津波高の設定</li> </ul> </li> <li>○在宅難病患者の災害時支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関の連絡会議や研修の実施</li> </ul> </li> <li>○集中豪雨などに対応した社会資本基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用水の取水機能確保のための河川内支障物除去の実施</li> </ul> </li> <li>○災害対応力の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害対策事業、農地防災事業、治山事業等による災害防止対策の推進</li> <li>・土砂災害危険箇所図の整備</li> </ul> </li> <li>○災害に強い基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震時の孤立化を防止するため、橋梁の耐震化工事を実施</li> <li>・道路施設長寿命化修繕計画に基づき緊急度の高い施設を優先に補修工事を実施</li> <li>・農業水利施設の長寿命化に向けた診断、計画策定と工事の実施</li> <li>・県管理漁港（吹浦、由良、堅苔沢、小波渡）の機能保全計画の策定</li> </ul> </li> </ul>	

## 施策の評価と今後の推進方向等

### 〔評価・課題等〕

- ・津波対策については、庄内地区における自主防災組織率（97.1%）が県平均（86.1%）を約11ポイント上回っているものの（平成27年末現在）、東日本大震災において津波により甚大な被害が生じたことから、改めて津波対策の検討、実施が急務とされている。
- ・日本海の津波断層モデルが平成26年8月に公表されたことを受け、L1津波高を設定（平成27年3月）した。設定したL1津波高を用いて計画堤防高の検討、また海岸堤防等の維持管理項目等を追加し、山形沿岸海岸保全基本計画の見直しを行った。
- ・土砂災害危険箇所図は、平成27年2月末までに管内全地区の住民説明会を完了し、整備率100%となっている。
- ・農業用水の取水機能を確保するため、藤島川の3箇所において河川区域内の支障物を除去したことで、当面の災害発生時のリスク軽減が図られた。
- ・災害時の孤立化防止に資する7橋梁（旧朝日村、旧平田町、旧温海町）の耐震化対策について、平成25年度は耐震化設計・調査7橋を行い、平成26年度から耐震化工事に6橋着手（うち3橋を平成26年度まで完了）し、平成28年3月末までに7橋の耐震化工事を完了した。
- ・道路施設の長寿命化対策について、平成27年度まで橋梁203橋（要対策橋数370橋）、トンネル11箇所（要対策数13箇所）の対策工事を実施した。

### 〔今後の推進方向等〕

- ・津波対策の推進や地域防災力の強化については、東日本大震災や山形県沖で想定される地震に基づく津波浸水域予測図（平成28年3月策定）を踏まえ、「自分の命を守ることを最優先に、とにかく一刻も早く避難すること」の定着を目的とした避難訓練を実施していく。さらに津波浸水では今年度沿岸市町が取り組む住民説明会、避難計画の見直し、津波ハザードマップの見直しを支援するため、市町防災担当者等関係者を対象とした学習会を開催する。また、平成28年度中に新たな鳥海山噴火警戒レベルが設定されるなど、具体的な防災対策が決定されることを受け、安全対策や避難対策のあり方について関係機関と合同で研修会を実施する。
- ・さらに、大規模地震等による災害の発生を想定し、社会福祉施設を対象とした減災のための研修会を実施する。
- ・見直された山形沿岸海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設の整備、また施設の機能が長期にわたり発揮されるよう、適正に維持管理を行っていく。
- ・農業用水の取水機能の確保については、藤島川の3箇所において河川区域内の支障物を除去して、災害発生時のリスク軽減を図っていく。
- ・道路施設の長寿命化については、緊急度の高い施設を優先に補修工事に取り組んでいく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・総合的な津波対策の展開 (①)
- ・社会福祉施設の地震津波災害対策の推進 (①)
- ・防災啓発及び市町との連携強化 (②)
- ・災害時における被害の軽減に向けた展開 (③)
- ・集中豪雨などに対応した社会資本基盤の整備 (④)
- ・災害に強い基盤の整備 (⑤)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会の運営 山形沿岸海岸保全基本計画の公表	社会福祉施設を対象にした研修会の実施		
②	津波新想定学習会	沿岸市町津波避難訓練 津波新想定学習会 鳥海山噴火避難対策合同研修会	支庁防災図上訓練 沿岸市町津波避難訓練 津波新想定学習会	防災出前講座による防災意識の啓発
③	在宅難病患者のケアプラン会議開催による災害の対応策の検討			
④	農業用水の取水機能確保のための河川内支障物除去の実施			
⑤	長寿命化計画に基づく道路施設の長寿命化対策工事の実施			

		庄内総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
3-5	交通基盤の整備と広域交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日沿道未整備区間などの事業促進に向けて実施する広報活動取組数 2事業（H28.3.31現在：2事業）</li> <li>○新庄酒田道路の供用開始を促進する活動への参加回数 4回（H28.3.31現在：4回）</li> <li>○秋田・新潟との交流事業の参加者数 2,000人（H27実績：2,015人）</li> </ul>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3-施策5-(1)-①「格子状の高速道路の整備促進」		
テーマ3-施策5-(1)-②「高速アクセス道路の整備推進」		
テーマ3-施策5-(1)-③「広域交流の拡大に向けた情報発信の推進と地域活性化」		
テーマ3-施策5-(1)-④「羽越本線の高速化・安定輸送の確保」		
テーマ3-施策5-(1)-⑤「庄内空港の利便性向上・利用拡大」		
テーマ3-施策5-(2)-①「コンテナ航路の維持・拡大と港湾機能の強化による物流の促進」		
テーマ3-施策5-(3)-①「隣県隣接地域との連携の強化」		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○格子状ネットワークを形成する高速道路などの整備促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日沿道未整備区間の早期整備に向けた広報活動（HP更新、パンフレット更新）の実施（H25～26） [日沿道温海～鶴岡間26kmの供用開始（H23）、新潟・秋田県境区間の事業化（H25）]</li> <li>・高速道路ICアクセス道路の整備推進 [あつみ温泉ICまでのアクセス（H23）、国道112号出羽大橋4車線化（H24）]等]</li> </ul> </li> <li>○羽越本線の高速化・安定輸送の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速化に向けた新潟駅同一ホーム乗換え事業着手</li> <li>・安定輸送に向けた一部区間の防風柵設置及び風速計増設</li> <li>・羽越本線高速化実現に向け、新潟・秋田両県と連携した要望活動の実施</li> </ul> </li> <li>○庄内空港利便性向上・利用拡大に向けた活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用拡大に向けた関係機関と連携した助成事業及び要望活動の実施</li> </ul> </li> <li>○酒田港の利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携したポートセールス活動</li> <li>・ロシアビジネス交流会の開催、ロシア・ウラジオストック現地視察、ロシア精通者との交流会の開催</li> </ul> </li> <li>○秋田・新潟との連携による広域交流の拡大</li> </ul>	

- ・秋田県由利地域振興局と連携し、交流人口拡大に向けた「まるっと鳥海わくわくキャンペーン」の実施
- ・東北公益大学と秋田県立大学の合同ワークショップなどの実施
- ・庄内・村上岩船地域広域連携推進会議が解散したため、民間団体による連携事業の側面支援を実施

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔評価・課題等〕

- ・日本海沿岸東北自動車道（日沿道）未整備区間の早期整備に向けた広報活動について、隣接する新潟県・秋田県と3県で連携し、3県の沿線市町でパンフレットを配布したほか、ホームページ「庄内地区の高規格幹線道路及び地域高規格道路」を更新した。  
(<http://www.pref.yamagata.jp/ou/sogoshicho/shonai/337073/syounaikoukikakudoro.html>)  
日沿道の全線事業化により縦軸の強化が図られるが、横軸となる新庄酒田道路、東北横断自動車道酒田線では、未整備区間があることから、高速ネットワークを形成するうえでも横軸の強化が必要であるため、新庄酒田道路の供用開始を促進する活動に4回参加した。  
高速道路と主要観光地などを繋ぐアクセス道路の整備推進について、湯田川大山線（鶴岡市白山）が供用され、また、鶴岡羽黒線（羽黒山BP）、余目温海線（鶴岡市温海）の整備を進めている。
- ・羽越本線の高速化及び安定輸送の確保については、期成同盟会と一体となってシンポジウムや促進大会などを開催し、国やJRに対し高速化の早期実現や強風対策の推進について継続して要望活動を行った。新潟駅同一ホーム乗換え事業については、平成30年度の暫定供用開始に向け工事が進められている。
- ・庄内空港の利便性向上・利用拡大については、観光誘客による一層の利用促進を図るため、観光部局との連携のもと、旅行エージェントへのプロモーション活動やインバウンド促進に係る情報発信の取組みを実施した。また、羽田線の利便性向上に向けた課題の調査・研究を行うとともに、5便化、運航機材の大型化実現に向け、ANAへの要望活動を庄内空港利用振興協議会との連携のもと実施し、ANAは平成28年夏ダイヤにおける羽田線の運航機材の一部大型化を決定した。
- ・酒田港に関しては、「酒田港ポートセールス協議会」における民間を含めた関係機関によるタスクチーム活動（定期的な情報共有・意見交換やポートセールス企業訪問活動）を行う中で、コンテナ貨物量も過去最高を更新し、国際定期コンテナ航路も週7便まで増便されたが、荷主や代理店等からは、物流コスト（使用料等）の低減、更なる増便、中国への直行便の就航等の課題を提起されている。
- ・秋田・新潟両県との広域連携については、環鳥海地域連携事業実行委員会・日本海きらきら羽越観光圏推進協議会で各種事業を展開しており、交流基盤は確立しつつある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- ・高速道路などの整備促進に関する今後の広報活動について、整備に着手された縦軸の日沿道だけでなく、未整備区間のある横軸の新庄酒田道路、東北横断自動車道酒田線を加えた新たな活動として取り組んでいく。具体的には、日沿道や新庄酒田道路の早期供用を期待する地元の声を集め、中央要望会等で配布するとともに、ホームページを更新して情報発信していく。  
格子状ネットワーク形成に重要である新庄酒田道路について、平成27年度に一部区間（5.9km）が供用されているが、引続き全線の供用開始を促進する活動へ参加していく。
- ・高速道路と主要観光地などを繋ぐアクセス道路の整備推進について、引き続き継続事業について整備の促進を図っていく。

- ・羽越本線の高速化については、引き続き期成同盟会や沿線市町と一体となった活動を展開し、事業の促進を図っていく。また、安定輸送における強風対策推進についても、引き続き要望活動を行っていく。
- ・庄内空港の利便性向上・利用拡大については、庄内空港利用振興協議会を中心に全県的な戦略を策定しながら、5便化実現を目標としつつ、平成28年夏ダイヤで羽田線の運航機材が大型化することを踏まえ、一層の利用拡大に向けた効果的な施策を関係者との連携のもと展開していく。
- ・酒田港に関しては、官民が一体となり、物流権限を持つ本社、商社等への提案型のポートセールスと大口荷主等に対するきめ細かな対応を継続していく。
- ・広域連携については、対象地域における相互交流の事業を継続するとともに、県観光キャンペーンと連携したPRや事業を行うなど、庄内・由利地域や庄内・村上岩船地域だけでなく、地域外へ魅力を発信し、交流人口の更なる拡大を図っていく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・格子状ネットワークを形成する高速道路などの整備促進 (①)
- ・羽越本線の高速化・安定輸送の確保に向けた活動の展開 (②)
- ・庄内空港利便性向上・利用拡大に向けた活動の展開 (③)
- ・関係機関とともに実施するポートセールス活動 (④)
- ・秋田・新潟両県との相互交流の拡大 (⑤)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日沿道未整備区間などの事業促進に向けて実施する広報活動 (チラシ配布、ホームページによる情報発信)</li> <li>○新庄酒田道路の供用開始を促進する活動への参加 (4回)</li> <li>○高速道路と観光地などを繋ぐアクセス道路の計画的な整備推進 「鶴岡羽黒線 (羽黒山B P)」「余目温海線 (温海工区)」の整備推進</li> </ul>			
②	羽越本線新幹線直通庄内地域期成同盟会と一体となった活動の展開			
③	庄内空港利用振興協議会と一体となった活動の展開			
④	関係機関とともに実施するポートセールス活動			
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田・山形県際間連携推進協議会・環鳥海地域連携事業実行委員会への支援</li> <li>“日本一のふるさとの山=鳥海”普及啓発事業</li> <li>まるっと鳥海わくわくキャンペーン</li> <li>旅行商品造成支援</li> <li>日本海さらさら羽越観光圏推進協議会による広域連携事業 (羽越ラーメン街道など) の実施</li> </ul>			